

博士論文（要約）

1970-80年代の沖縄・金武湾闘争
—「近代化」を問う民衆運動とその「生存」思想—

上原 こそえ

序論

1972年の米国から日本への施政権返還後の沖縄において、革新県政のもとで推進された石油備蓄基地（Central Terminal Station, CTS）の建設と、それに伴う沖縄島東海岸金武湾の埋め立てに対し、金武湾反CTS闘争（以下、金武湾闘争）が組織された。本研究は、金武湾闘争に関して残されてきた史料を再検討し、聞き取り調査から得られた当事者、関係者の語りを読み解くことによって、戦後沖縄の抵抗運動と「近代」を問う地球規模の動きが交錯するなかで組織された金武湾闘争から戦後の開発と住民運動史を捉えなおし、沖縄の戦後史・社会運動史への新たな認識を提示することを試みている。

本研究では、金武湾闘争が、(1) 戦後日本とは異なる歴史的経験を背景に「近代」を問い直す運動を展開してきたこと、(2) 東アジアや太平洋諸島における反軍事、反開発、反核の民衆運動と交流し、地理的な拮据のなかで金武湾開発の問題を理解していたこと、(3) そこで培われた民衆の「生存」思想、その1980年代以降の金武湾沿岸地域の地域社会と住民生活、また白保や辺野古、高江をはじめとする沖縄各地の住民運動における継承のあり方について明らかにする。

以上の課題について、本研究で明らかにすること、その際の方法や史料について各章ごとに詳しく見ていく。

第1章 複数の戦争と沖縄・金武湾沿岸地域における「近代化」の諸相

本章では、施政権返還に伴い立案された金武湾地区開発構想に対する抵抗として金武湾闘争が組織され「共同」が模索されたことの意義を明らかにするため、戦前・戦後の沖縄、金武湾沿岸地域における「近代化」の諸相をたどった。戦前は帝国日本のアジア太平洋諸地域への軍事介入に伴う統合によって行政・租税制度が変化し、過重な税負担を強いられ、国内外での労働力需要に応じて出稼ぎ・移民した。また太平洋戦争開戦後は徴兵によってだけでなく、避難や疎開などに伴う「流亡」や「離散」を余儀なくされてきた。さらに地上戦に追い込まれ、家や土地などそれまでの村落での生活が失われた。戦前、戦時、戦後の沖縄、金武湾沿岸地域を生きた人びとは、帝国としての日本やアメリカによる、村落の生活の「破壊」を伴う「近代化」を経験してきた。

第2章 戦後から施政権返還における「近代化」

本章では、沖縄における「近代化」過程であった米国施政権下の時代から、次なる「近代化」過程である施政権返還を経るなかでの金武湾沿岸地域における産業構造の変化と、施政権返還後の金武湾開発策定に至るまでの経緯をたどった。石油備蓄量の増大を国策としていた新たな施政者としての日本政府、その優遇措置を受けた企業、基地経済からの脱却と本土との経済格差の解消を目指した県、そして「離島苦解消」を目指した村の利害が一致し、金武湾における石油備蓄基地の開発が着手された。

第3章 「一人びとりが代表」：金武湾を守る会の抗議のはじまり

本章では、開発をもたらす新たな「近代化」としての施政権返還に対する、人びとの抵抗の芽生えと金武湾闘争の組織化の過程を、主に新聞資料や金武湾を守る会の機関紙、座談会記録などから明らかにした。施政権返還前後の沖縄において組織されていた東洋石油基地建設反対闘争、宮城島土地を守る会によるガルフ石油進出反対闘争、毒ガス撤去闘争と毒ガス移送反対闘争、石川市へのアルミ企業進出に対する反対運動間のネットワーク、そして自主講座をはじめとする反公害・環境団体とのネットワークは、公害という「犠牲」を伴う「国策」に追随する県の開発政策に対峙しながら、金武湾を守る会の組織化を促した。

第4章 県当局・革新与党内での「平和産業」論の揺らぎ

本章では、県当局、屋良知事、その支持基盤である県内の革新与党、労組その他団体の石油産業誘致をめぐる混乱と揺れ、1973年半ばから展開するCTS開発批判、CTS誘致撤回声明が破綻していく過程を革新政党・団体の抗議声明や県議会会議録、県当局と革新支持基盤の狭間にいた屋良知事の回想録から明らかにした。施政権返還以前、石油産業の誘致を特に問題視せずに県当局のCTS誘致決定を支持してきた革新与党（人民党を除く）は施政権返還後、既設のCTSからの原油流出事故や石油精製工場からの煤煙被害が多発するなかで、CTS誘致撤回を求める立場へと移行していった。自らの支持基盤である革新与党の立場変更に対し、屋良知事はCTS撤回を求める1・19声明を発表するに至ったが、通産省や沖縄三菱開発、沖縄開発庁、自民党県連はCTS推進を堅持し、県当局と企業との間で取り交わされた行政手続きによっても拘束されていた。結果的に、CTSの安全性については十分検討されず、また誘致計画が撤回されることもなく、行政側や政党の利益を優先する形で埋立の竣工認可がなされ、タンク工事が開始された。

第5章 開発に伴う暴力に対峙した金武湾闘争

本章では、1・19声明に示された県当局・革新与党のCTS撤回の意志が瓦解していくなか、県当局が直面していたCTS推進派からの圧力、そして金武湾を守る会が対峙していた機動隊からの抑圧や誘致派からの暴力について、新聞記事や座談会記録、青年行動隊として活動した個人への聞き取りから明らかにした。資本の力が及ぶことによって地域社会の「日常」のなかに暴力が恒常化し、機動隊によって抗議行動が排除されるという事態に金武湾を守る会の住民、漁民たちは直面していたが、屋慶名・照間の青年たちは、両集落における闘争小屋を拠点に青年行動隊を組織しこれに対峙していた。本章で見えてきたことは、金武湾を守る会の闘いが、金武湾の埋立に抗議しCTSの建設を阻止しようとするものであったのと同時に、地域に生きる人たちが「国策」が共同体にもたらした利害関係や対立構造を乗り越えて「生存」していく上で拠り所となる、思想と実践のあり方の模索でもあったということであった。

第6章 相対化される国家、民衆にとっての「生存」思想

本章では、抵抗運動が暴力によって抑制され非暴力直接行動が困難になるなか、金武湾を守る会が日本各地における反開発の環境運動とつながり組織した「合法的」闘いとしての裁判闘争の経緯を、新聞記事や金武湾を守る会会員や原告代理人弁護士など当事者が残した反CTS裁判の準備書面、裁判闘争に関する記事や論文を参照し、新たに聞き取り調査を行い明らかにした。裁判闘争を経るなかで培われた経験や言葉には、自らの「生存」、「生存権」を、戦時・戦後体験を通じて理解しようとした痕跡をみることができる。

第7章 「近代」への抵抗としての「共同性」の模索

本章では、CTSによる海の汚染と増設が進む1970年代後半、金武湾沿岸地域の人々の戦中・戦後の生と共同のあり方が金武湾闘争における文化実践や農漁業、アジア太平洋の抵抗運動との連帯を通じて追体験され、開発によって分断された人びとが、再びつながりを取り戻していく過程を雑誌や同人誌、関係者からの聞き取りからたどった。金武湾開発の阻止を目的に組織された金武湾闘争は、農業や漁業を基盤とする生活の豊かさや地域の自治を否定する国や県に対して文化実践を通じて抵抗を表現した。そして琉球弧やミクロネシアの島々との連帯を通じて、金武湾開発を地球規模で起こりうる問題として提起し、他の島々の運動と共鳴し合いながら海を守る運動となっていく。金武湾闘争を経た人びとの自立／自律への関心の高まりは、さらに玉野井芳郎やイヴァン・イリイチ等による「地域主義」や「コモンズ」をめぐる議論とも連動しながら、さまざまな歴史を生きてきた民衆という「個」が国家や国境から「自律」した生、そしてそれを支える抵抗の基盤としての「共同の力」を模索した。

結論 運動の再定義：金武湾闘争における「共同性」の模索

施政権返還後、日本国憲法・革新知事のもとでも CTS 開発を阻止できないままに保守県政に移行、開発に伴う利害関係の構造化で地域共同体は対立を強いられた。沖縄戦から米軍統治、施政権返還という世替わりの歴史において、「犠牲」を不可欠とする近代国家秩序に自ら組み込まれることを志向する「沖縄」の矛盾と向き合おうとしたのが金武湾闘争を始めとする反開発の住民運動であった。

国策としての軍事・開発が地域を分断し対立させるなかで組織された金武湾闘争においては、世代や出自が異なるさまざまな個人が関わり、「一人ひとりが代表」を訴えるなど、「個」へのこだわりが示されてきた。と同時に、前提としての「共同体」が、生活圏において、また抵抗運動の「現場」において問われ、それぞれの「個」が自らの生きてきた歴史と金武湾闘争における具体的な経験を踏まえながら、「共同性」や「共同の力」を問いはじめていた。沖縄戦、米軍統治下、施政権返還後の沖縄に生きる人びとが直面していた社会的連帯の困難のなか、「共同の力」の破壊に対する抵抗を繰り返すなかで見出されたことの一つは、「矛盾する個人」の闘いこそが闘いであるということであった。イリイチや玉野井の「コモンズ」論と金武湾闘争の重なりは、戦後沖縄社会運動史・思想史の世界史との接点を示している。と同時に、金武湾闘争において人びとがつかみ取った経験や言葉、「共同」の生の表現のあり方は、沖縄の戦後史を生きた一人びとりが運動を通じてそれぞれの課題に取り組むなかで、勝ち取られたものとして読み取るべきであろう。

石油備蓄基地や火力発電所を周縁地域における局部的な開発問題として捉えず、「近代化」過程における地域に生きる人びとの自立／自律した「生存」を脅かす普遍的問題として提起したのが金武湾闘争であった。その経験は、エネルギーをめぐる問題が、個としての民衆、その関係性において構成される「共同性」の本質に関わる問題であることを提起し続けている。